



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
コード番号 6495 URL <http://www.mivairi-valve.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平綿孝之
(氏名) 市川 浩 TEL 03-3535-5575
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,108	△1.2	180	△25.0	182	△20.4	113	△52.6
23年3月期	5,171	3.4	240	△42.2	229	△45.0	239	△51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.38	—	3.6	2.7	3.5
23年3月期	5.02	4.57	8.2	3.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,792	3,279	48.3	68.60
23年3月期	6,825	3,052	44.7	63.85

(参考) 自己資本 24年3月期 3,279百万円 23年3月期 3,052百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	101	66	△248	777
23年3月期	286	△92	△66	858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△16.3	23	△64.1	16	△74.8	13	△77.1	0.27
通期	4,500	△11.9	57	△68.4	41	△77.6	31	△72.7	0.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	48,849,935 株	23年3月期	48,849,935 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	1,047,632 株	23年3月期	1,047,627 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	47,802,307 株	23年3月期	47,802,308 株
--------	--------------	--------	--------------

(詳細は、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下していた企業の生産活動に緩やかな回復傾向が見られたものの、海外経済の減速や長期化する円高、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の売上高につきましては主力製品であります液化石油ガス容器用弁は販売価格が値下がり傾向にありましたが、販売数量、金額とも若干の増加となり、また、医療用弁類および新製品であります液化天然ガス(LNG)用弁も好調に推移しました。一方、鉄鋼製弁類は設備投資減退の影響を受け、また、主要原材料である黄銅材の屑発生数量の減少に伴い屑売上高が減少したことにより、売上高は5,108百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

製品別売上概況は、以下のとおりです。

製品種類等	当 期
	金 額 (百万円)
容器用弁	2,447
LPG用弁類・機器	1,609
その他弁類・機器	247
その他	162
屑売上高	641
合 計	5,108

収益面につきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の販売数量は増加したものの、主として、主要原材料である黄銅材の購入価格が当第4四半期に入り若干下落が見られましたが、通期においては前期比較で上昇したことから収益性は悪化(売上総利益率対前期比0.5ポイント下落)しました。この結果、当事業年度において営業利益は180百万円(前年同期比24.9%減)、経常利益は182百万円(前年同期比20.4%減)となり、次期において主力製品であります容器用弁の耐圧検査期間延長に伴う需要減少により売上高が減少する等の業績見通しを考慮し、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、法人税等調整額(借方)52百万円を計上し、当期純利益は113百万円(前年同期比52.6%減)となりました。

なお、長期貸付先2社およびその連帯保証人に対し、貸金返還請求、保証債務請求の訴えを、平成21年5月14日に東京地方裁判所に提起し、いずれも当社勝訴の判決を受け、現在は債権回収に全力を傾注しております。

平成24年3月31日までに38百万円を回収しましたが、今後も継続して法的手段に重点を置いた債権回収を進めていく所存であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、容器用弁の耐圧検査期間延長に伴い、液化石油ガス(LPG)用容器の需要が減少することにより、主力製品である容器用弁の売上高が減少するという厳しい経営環境になると予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社といたしましては、海外からの部品調達の拡大と生産性向上施策を継続的に推進して原価低減を図るとともに、新製品開発と積極的な新市場への参入により利益の確保を目指します。

現時点における次期の業績予想は、売上高4,500百万円(当期5,108百万円)、営業利益57百万円(当期180百万円)、経常利益41百万円(当期182百万円)、当期純利益31百万円(当期113百万円)を見込んでおります。なお、製品分類別の売上高の予想は次のとおりです。

製品種類等	平成25年3月期 通期売上予想(製品分類別)	
	金額(百万円)	構成比(%)
容器用弁	2,070	46.0
LPG用弁類・機器	1,426	31.7
その他弁類・機器	292	6.5
その他	160	3.6
屑売上高	550	12.2
合計	4,500	100.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、18百万円減少して3,348百万円となりました。これは主に売掛金の増加169百万円および受取手形の増加144百万円による一方で、新株予約権付社債の繰上償還、長期借入れの返済に伴う現金及び預金の減少229百万円および棚卸資産の減少30百万円ならびに繰延税金資産の減少52百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、15百万円減少の3,443百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加42百万円および有形固定資産の減少55百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、33百万円減少の6,792百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、167百万円増加の1,215百万円となりました。これは主に、一年以内に償還予定の社債の減少40百万円による一方で、買掛金の増加74百万円および一年以内に返済予定の長期借入金の増加86百万円ならびに未払金の増加26百万円、未払消費税等の増加19百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、428百万円減少の2,296百万円となりました。これは主に、社債の増加120百万円および長期借入金の増加270百万円による一方で、新株予約権付社債の繰上償還による減少700百万円および再評価に係る繰延税金負債の減少112百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、261百万円減少の3,512百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、227百万円増加の3,279百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上により113百万円増加および土地再評価差額金の増加112百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.7%から48.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して80百万円減少し、当事業年度末には777百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益178百万円、減価償却費110百万円、売上債権の増加額299百万円および仕入債務の増加額91百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は66百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61百万円、定期預金の減少額149百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は248百万円となりました。これは主に、長期借入金の新規借入による収入500百万円、新株予約権付社債の繰上償還による支出700百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じますが、今後早期に安定した財務体質を確立し、経営基盤の強化を図り、内部留保と配当のバランスをはかりながら株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用弁類の製造および販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないと予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品(LH2・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品)の開発、海外売上高の増進について検討を進めております。

③ 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよび社債発行等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全で高品質、高技術の製品を提供することで、お客様から必要とされ信頼される企業になることで企業価値を向上させ、社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、また自己資本利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として共に重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指すことにより、より一層の経営の効率化を図ってまいります。

経営目標	
売上原価率	70%以下
売上高経常利益率	10%以上
自己資本利益率	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁等の成長が鈍化傾向にある製品群に取って代わる新しい製品群（例えば、環境対策となるクリーンエネルギーに対応した製品およびLPG以外の市場向け製品等）の開発と販売充実により力点を置き、また、生産改善と製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

① 営業戦略

基幹事業である液化石油ガス容器用弁の販売におきましては、既存シェアの維持拡大を目指すと共に適正利益の確保を図ります。バルク供給システム用の各種バルブ製品は、現在トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ると共に、新製品需要と新分野に対する営業力の拡充に努めてまいります。

② 製品開発

LPG用弁類関連製品の開発に加え、地球環境保全の観点から、クリーンエネルギーとして注目されている超低温弁としてのLNG、LH2（液体水素）用弁類およびCO2制御システムにおける弁類、関連製品の開発を積極的に推進していく所存であります。

③ 生産改善

工場改革を強力に推進し、製造現場での無駄を徹底的に排除し生産効率を高めるとともに、棚卸資産の極小化、生産リードタイムの短縮、不適合品の撲滅、経費削減等を図ります。また、海外からの部品調達を拡大し、製造原価の低減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済環境は、震災復興に伴う設備投資や雇用の増加等、内需を中心に経済活動の改善が期待されるものの、欧州債務危機による世界経済の減速懸念はまだまだ払拭されず、引き続き予断を許さないという状況が続くものと思われまます。また、当社においては主力製品である容器用弁の耐圧検査期間延長に伴う需要減少により、売上高が減少することが予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、生産工程の抜本的見直しを継続的に進め、全社的に「ムリ」・「ムダ」・「ナレ」を排除し、一層の原価低減を進めると同時に、新製品開発と積極的な新市場への参入により、売上高増進を図る所存です。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,368	1,031,855
受取手形	178,222	322,904
売掛金	931,444	1,100,647
商品及び製品	612,522	612,890
仕掛品	53,748	66,167
原材料及び貯蔵品	370,538	326,911
前渡金	10,108	—
前払費用	24,134	21,472
未収入金	10,401	178
繰延税金資産	67,400	14,840
その他	3,688	1,087
貸倒引当金	△157,149	△150,586
流動資産合計	3,366,429	3,348,370
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	139,082	134,528
構築物(純額)	30,311	27,895
機械及び装置(純額)	227,956	188,185
車両運搬具(純額)	1,109	536
工具、器具及び備品(純額)	35,647	22,638
リース資産(純額)	—	4,361
土地	2,506,900	2,506,900
有形固定資産合計	2,941,008	2,885,045
無形固定資産		
ソフトウェア	47,703	31,641
電話加入権	2,810	2,810
リース資産	—	14,225
無形固定資産合計	50,513	48,677
投資その他の資産		
投資有価証券	167,748	164,480
出資金	10	10
長期貸付金	3,551,470	3,526,954
敷金及び保証金	49,723	59,700
長期預金	200,000	200,000
その他	31,000	76,447
貸倒引当金	△3,531,994	△3,517,464
投資その他の資産合計	467,957	510,127
固定資産合計	3,459,478	3,443,851
資産合計	6,825,908	6,792,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	309,100	315,251
買掛金	168,270	243,185
短期借入金	33,336	53,334
1年内返済予定の長期借入金	137,489	224,378
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	—	3,844
未払金	153,424	179,642
未払費用	31,988	33,413
未払法人税等	20,474	19,256
未払消費税等	—	19,748
未払配当金	1,412	—
前受金	16,873	784
預り金	4,696	5,212
前受収益	1,323	300
賞与引当金	54,281	54,796
設備関係支払手形	32,238	20,521
その他	3,636	2,154
流動負債合計	1,048,545	1,215,822
固定負債		
社債	20,000	140,000
新株予約権付社債	700,000	—
長期借入金	461,506	732,028
リース債務	—	13,301
再評価に係る繰延税金負債	967,404	854,864
繰延税金負債	19,394	14,410
退職給付引当金	537,204	518,372
役員退職慰労引当金	16,882	23,697
その他	2,900	300
固定負債合計	2,725,292	2,296,975
負債合計	3,773,837	3,512,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金	7,990	7,990
資本剰余金合計	1,549,401	1,549,401
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,328,288	△3,214,651
利益剰余金合計	△3,323,288	△3,209,651
自己株式	△157,210	△157,210
株主資本合計	1,576,325	1,689,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,638	25,814
土地再評価差額金	1,451,107	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,475,745	1,589,461
純資産合計	3,052,071	3,279,423
負債純資産合計	6,825,908	6,792,221

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,387,723	4,348,925
商品売上高	97,647	118,091
作業くず売上高	685,863	641,467
売上高合計	5,171,234	5,108,484
売上原価		
製品期首たな卸高	250,474	311,970
商品期首たな卸高	45,151	38,931
当期製品製造原価	4,070,570	4,008,389
当期商品仕入高	71,519	69,050
合計	4,437,715	4,428,341
製品期末たな卸高	311,970	324,780
商品期末たな卸高	38,931	38,805
売上原価合計	4,086,813	4,064,755
売上総利益	1,084,420	1,043,729
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70,213	64,754
販売運賃	59,960	59,581
広告宣伝費	16,853	4,680
役員報酬	35,840	55,620
従業員給料及び手当	179,867	180,408
退職給付費用	13,965	9,752
役員退職慰労引当金繰入額	9,356	11,515
賞与引当金繰入額	11,284	11,505
賞与	25,762	20,266
福利厚生費	45,341	45,423
旅費及び交通費	46,897	40,950
交際費	14,137	10,423
通信費	14,408	13,471
水道光熱費	7,199	7,038
消耗品費	7,745	4,629
租税公課	17,650	17,740
賃借料	7,271	7,510
減価償却費	7,825	7,289
研究開発費	84,673	95,050
不動産賃借料	42,207	44,680
車両費	3,914	4,413
支払手数料	92,398	106,710
雑費	29,062	33,625
貸倒引当金繰入額	—	6,200
販売費及び一般管理費合計	843,837	863,244
営業利益	240,583	180,484

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	505	283
受取配当金	1,039	1,069
貸倒引当金戻入額	—	27,294
不動産賃貸料	4,501	4,623
スクラップ売却益	6,878	5,987
雑収入	8,265	12,814
営業外収益合計	21,191	52,072
営業外費用		
支払利息	10,764	11,987
社債利息	1,605	1,415
手形売却損	15,457	14,032
社債発行費償却	—	7,058
シンジケートローン手数料	—	6,206
訴訟関連費用	—	5,000
雑損失	4,087	3,959
営業外費用合計	31,914	49,659
経常利益	229,860	182,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,748	—
賞与引当金戻入額	40,409	—
製品保証引当金戻入額	4,750	—
特別利益合計	74,908	—
特別損失		
投資有価証券評価損	249	—
固定資産除却損	22,849	4,599
環境対策費	2,600	—
役員退職慰労金	11,616	—
役員退職慰労引当金繰入額	7,526	—
特別損失合計	44,841	4,599
税引前当期純利益	259,927	178,298
法人税、住民税及び事業税	11,981	12,102
法人税等調整額	8,200	52,559
法人税等合計	20,181	64,661
当期純利益	239,746	113,636

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,444,489	60.0	2,560,658	63.8
II 労務費		944,748	23.2	833,009	20.8
III 経費		684,776	16.8	614,823	15.3
当期総製造費用		4,074,015	100.0	4,008,492	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		311,924		315,368	
合計		4,385,939		4,323,860	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		315,368		315,471	
当期製品製造原価		4,070,570		4,008,389	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,507,423	3,507,423
当期末残高	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,541,410	1,541,410
当期末残高	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金		
当期首残高	7,990	7,990
当期末残高	7,990	7,990
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,568,034	△3,328,288
当期変動額		
当期純利益	239,746	113,636
当期変動額合計	239,746	113,636
当期末残高	△3,328,288	△3,214,651
自己株式		
当期首残高	△157,210	△157,210
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△157,210	△157,210
株主資本合計		
当期首残高	1,336,579	1,576,325
当期変動額		
当期純利益	239,746	113,636
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	239,746	113,636
当期末残高	1,576,325	1,689,961

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,305	24,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,667	1,175
当期変動額合計	△4,667	1,175
当期末残高	24,638	25,814
土地再評価差額金		
当期首残高	1,451,107	1,451,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	112,540
当期変動額合計	—	112,540
当期末残高	1,451,107	1,563,647
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,480,413	1,475,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,667	113,715
当期変動額合計	△4,667	113,715
当期末残高	1,475,745	1,589,461
純資産合計		
当期首残高	2,816,992	3,052,071
当期変動額		
当期純利益	239,746	113,636
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,667	113,715
当期変動額合計	235,078	227,352
当期末残高	3,052,071	3,279,423

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,927	178,298
減価償却費	121,645	110,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,949	△21,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,538	515
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,048	△18,831
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,882	6,815
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△25,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,545	△1,352
支払利息	12,370	13,402
投資有価証券評価損益(△は益)	249	—
固定資産除却損	22,849	4,599
売上債権の増減額(△は増加)	203,380	△299,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124,452	30,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△258,680	91,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,955	18,841
割引手形の増減額(△は減少)	155,277	△30,371
その他	33,775	40,361
小計	309,284	124,515
利息及び配当金の受取額	1,616	1,401
利息の支払額	△12,786	△12,657
法人税等の支払額	△12,022	△11,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,092	101,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△427	△540
有形固定資産の取得による支出	△70,125	△61,632
無形固定資産の取得による支出	△7,195	—
貸付金の回収による収入	23,530	24,515
定期預金の増減額(△は増加)	△24,008	149,137
その他	△14,557	△45,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,784	66,416

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△66,664	△160,002
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△159,548	△142,589
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△140,000	△120,000
新株予約権付社債の償還による支出	△100,000	△700,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△43	△8
その他	—	△5,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,255	△248,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,052	△80,375
現金及び現金同等物の期首残高	731,078	858,130
現金及び現金同等物の期末残高	858,130	777,755

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2	デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法
3	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4	固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 10～30年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を基礎とし、残存価額を零(残存保証の取り決めがある場合には、残存保証額)とする定額法
5	繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

- 7 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- a 一般債権
貸倒実績率により計上しております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法により計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。
- 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等
- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	63.85円	1株当たり純資産額	68.60円
1株当たり当期純利益	5.02円	1株当たり当期純利益	2.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算上の当期純利益 (千円)	239,746	113,636
普通株式に係る当期純利益 (千円)	239,746	113,636
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	4,605	—
普通株式増加数 (千株)	4,605	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年5月14日に第2回 新株予約権(新株予約権の 数160個、未行使数160個) を消却いたしました。	当事業年度において、第1 回無担保転換社債型新株予 約権付社債(新株予約権の 数20個、未行使数7個)を繰 上償還いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,551,751	105.2
LPG用弁類・機器 (千円)	1,568,936	91.2
その他弁類・機器 (千円)	242,805	89.4
その他 (千円)	51,821	184.3
合計 (千円)	4,415,315	99.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,438,025	99.4
LPG用弁類・機器 (千円)	1,596,930	101.9
その他弁類・機器 (千円)	265,801	104.0
その他 (千円)	178,565	86.0
合計 (千円)	4,479,323	99.9
(うち輸出高) (千円)	239,903	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,447,878	103.9
LPG用弁類・機器 (千円)	1,609,207	98.0
その他弁類・機器 (千円)	247,374	84.9
その他 (千円)	162,556	82.0
屑売上高 (千円)	641,467	93.5
合計 (千円)	5,108,484	98.7
(うち輸出高) (千円)	251,306	105.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 佐藤 将 (現 当社執行役員 管理本部長
取締役 管理本部長 就任予定)

2. 退任予定取締役

取締役 一ノ瀬 忠治

3. 新任監査役候補

(常勤) 一ノ瀬 忠治 (現 当社取締役 工場長)

4. 退任予定監査役

(常勤) 高橋 章夫